

(単位:千円)

平成30年度 決算状況

						番号	6				
						市区町村コード	122068		市区町村型	Ⅲ-3	
						市区町村名	木更津市		H30普通交付税種地区分	I5	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	134,141人	138.95 km ²	965.4人	27年国調	98,356人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	129,312人			22年国調	86,585人		27年国調	1,812人	15,488人	44,042人
	増減率	3.7%						3.0%	25.2%	71.8%	
住民基本 台帳	31.1.1	135,318人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	2,037人	14,690人	40,996人	
	30.1.1	135,174人	昭46.9.10 富来田町、編入					3.5%	25.4%	71.0%	
	増減率	0.1%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		44,873,808	45,190,498	△316,690	△0.7%	財政力指数		0.86			
2. 歳出総額②		43,101,230	42,557,337	543,893	1.3	実質収支比率		3.1%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		1,772,578	2,633,161	△860,583	△32.7	経常収支比率		93.4%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		974,345	823,155	151,190	18.4	積立金現在高		8,498,697			
5. 実質収支(③-④)⑤		798,233	1,810,006	△1,011,773	△55.9	うち財政調整基金		4,438,196			
6. 単年度収支⑥		△1,011,773	198,905	△1,210,678		地方債現在高		32,685,564			
7. 積立金⑦		451	784	△333	△42.5	債務負担行為支出予定額		11,310,096			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		1,056,384	1,824,841	△768,457	△42.1	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△2,067,706	△1,625,152	△442,554		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額						19,416,536	実質公債費比率		3.3%		
基準財政収入額						16,915,397	将来負担比率		8.6%		
標準財政規模						25,836,319	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額						1,732,437	第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額		
							木更津市土地開発公社		1,664,804		
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	13,219,831	13,115,662	△1,673	898,743	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	9,636,603	9,392,855	2	1,391,930	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	1,497,757	1,474,951	22,806	303,108	-					
水道事業	企適	3,928,217	3,626,496	301,721	1,910	-					
市場事業	企非	76,939	76,939	0	25,470	-					
下水道事業	企非	6,211,686	6,206,049	37	1,064,403	-					
駐車場事業	—	104,893	104,893	0	0	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		6								
市町村名		木更津市								
市町村類型		Ⅲ-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	19,919,603	44.4%	1.7%	18,465,291	人件費	8,000,076	18.6%	△ 0.2%	7,617,912	
地方譲与税	478,251	1.1	2.8	478,251	うち職員給	5,378,253	12.5	△ 0.4		
利子割交付金	25,901	0.1	△ 0.7	25,901	扶助費	11,216,827	26.0	△ 1.1	3,302,008	
配当割交付金	85,132	0.2	△ 15.3	85,132	公債費	3,085,064	7.2	1.2	3,085,064	
株式等譲渡所得割交付金	78,632	0.2	△ 33.2	78,632	内訳	元利償還金	2,882,065	6.7	2.3	2,882,065
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	202,999	0.5	△ 12.9	202,999
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金	2,471,911	5.5	9.7	2,471,911	義務的経費小計	22,301,967	51.7	△ 0.5	14,004,984	
ゴルフ場利用税交付金	62,721	0.1	△ 3.8	62,721	物件費	7,305,657	16.9	6.5	5,130,229	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	494,166	1.1	△ 5.5	443,570	
自動車取得税交付金	147,540	0.3	△ 8.7	147,540	補助費等	2,417,778	5.6	0.1	1,141,354	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	227,342	0.5	△ 10.6		
地方特例交付金等	128,330	0.3	20.6	128,330	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—	0	
地方交付税	2,826,545	6.3	1.9	2,501,139	経常的繰出金	4,770,558	11.1	3.8	4,109,396	
内訳	普通	2,501,139	5.6		4.0	経常的経費小計	37,290,126	86.5	1.3	24,829,533
	特別	324,414	0.7		△ 11.7					
	震災復興特別	992	0.0	△ 15.4						
一般財源計	26,224,566	58.4	2.3	24,444,848	投資的経費のうち人件費	141,628	0.3	△ 20.0		
交通安全対策特別交付金	17,625	0.0	△ 2.0	17,625	普通建設事業費	5,178,766	12.0	23.2		
分担金及び負担金	505,631	1.1	10.2	0	内訳	補助	2,411,202	5.6	44.2	
使用料	472,916	1.1	6.1	126,813		単独	2,219,803	5.2	11.7	
手数料	591,436	1.3	1.4	25		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	7,265,697	16.2	0.3		県営事業負担金	547,761	1.3	0.5		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	164,138	0.4	0.7	164,138	災害復旧事業費	1,463	0.0	△ 98.8		
都道府県支出金	2,741,921	6.1	△ 2.2		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	81,543	0.2	△ 92.3	56,355	投資的経費小計	5,180,229	12.0	19.7		
寄附金	89,444	0.2	107.4		積立金	357,812	0.8	△ 65.8		
繰入金	1,386,236	3.1	△ 38.5	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	236,634	0.5	△ 5.0		
繰越金	1,123,155	2.5	43.0		繰出金(経常的なものを除く)	36,429	0.1	△ 73.1		
諸収入	1,199,400	2.7	△ 19.1	30,494	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
地方債	3,010,100	6.7	36.3		合計	43,101,230	100.0	1.3		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	85,499	0.2	△ 14.9		
うち臨時財政対策債	1,732,400	3.9	4.8							
合計	44,873,808	100.0	△ 0.7	24,840,298						
うち東日本大震災分	85,499	0.2	△ 14.9							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	9,457,208	47.5%	2.9%	154,238	議会費	324,670	0.8%	△ 1.8%		
所得割	7,656,667	38.4	2.6	0	総務費	5,505,934	12.8	△ 4.5		
法人税割	1,074,248	5.4	7.6	154,238	民生費	16,543,323	38.4	△ 0.4		
固定資産税	7,712,101	38.7	0.6	0	衛生費	4,633,930	10.8	△ 2.5		
土地	2,636,973	13.2	3.9	0	労働費	1,874	0.0	12.2		
家屋	3,597,681	18.1	△ 0.8	0	農林水産業費	609,571	1.4	△ 49.8		
償却資産	1,440,159	7.2	△ 1.8	0	商工費	761,864	1.8	△ 9.1		
その他	2,750,294	13.8	1.1	0	土木費	3,948,532	9.2	4.4		
合計	19,919,603	100.0	1.7	154,238	消防費	2,249,188	5.2	15.8		
国民健康保険税(料)	3,076,204		△ 5.1		教育費	5,435,817	12.6	31.2		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	1,463	0.0	△ 98.8		
	市町村民税	98.6%	18.6%	92.0%	公債費	3,085,064	7.2	1.2		
	市町村民税	98.5	18.5	90.9	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	98.5	19.0	92.5	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	87.9	19.4	58.2		合計	43,101,230	100.0	1.3		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
消防本部庁舎建設事業	H27~R1	1,973,325	359,940	899,034	634,900	0	439,391			
(仮称)金田地域交流センター整備事業	H27~H30	1,235,187	999,122	438,300	395,800	0	401,087			
江川総合運動場拡張整備事業	H30~R1	699,189	146,819	368,775	120,600	0	209,814			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。